

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約14年11カ月間（2006年10月31日～2021年9月27日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界経済のさらなる拡大、進展に伴い、技術力を背景に成長が期待できる製造業の株式を中心に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 技術力を背景に、グローバルマーケットにおいて今後の成長が期待できる銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。 ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。また、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合でも、分配対象額の範囲内で分配を行なう場合があります。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

技術成長株オープン
(愛称：ジャパンパワー)

運用報告書(全体版)
第21期

(決算日 2017年 3 月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「技術成長株オープン（愛称：ジャパンパワー）」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末 (2015年 3 月27日)	7,732	35	6.8	1,552.78	16.1	96.6	—	2,082
18期末 (2015年 9 月28日)	7,145	0	△ 7.6	1,438.67	△ 7.3	96.9	—	1,740
19期末 (2016年 3 月28日)	6,961	0	△ 2.6	1,381.85	△ 3.9	92.7	—	1,543
20期末 (2016年 9 月27日)	6,479	0	△ 6.9	1,349.22	△ 2.4	96.9	—	1,273
21期末 (2017年 3 月27日)	6,984	110	9.5	1,524.39	13.0	99.1	—	1,240

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：6,479円

期 末：6,984円（分配金110円）

騰落率：9.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況がトランプ氏の景気刺激政策への期待の高まりや円安進行などを受けて上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

技術成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年 9 月27日	6, 479	—	1, 349. 22	—	96. 9	—
9 月末	6, 450	△ 0. 4	1, 322. 78	△ 2. 0	96. 7	—
10月末	6, 698	3. 4	1, 393. 02	3. 2	95. 1	—
11月末	6, 804	5. 0	1, 469. 43	8. 9	95. 3	—
12月末	7, 048	8. 8	1, 518. 61	12. 6	98. 5	—
2017年 1 月末	7, 154	10. 4	1, 521. 67	12. 8	98. 0	—
2 月末	7, 146	10. 3	1, 535. 32	13. 8	98. 9	—
(期末) 2017年 3 月27日	7, 094	9. 5	1, 524. 39	13. 0	99. 1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 28 ~ 2017. 3. 27)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念など上値を抑える要因がありますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀によるETF（上場投資信託）買い増し期待があることなどが下支え要因として考えられることから、中期的な株価上昇トレンドは継続すると想定しています。業種構成については、当ファンドの特色を生かすべく、製造業を中心とする構成を継続していく方針です。個別銘柄では、今年度の堅調な業績が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーション面で割安感が強い銘柄などに投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 28 ~ 2017. 3. 27)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

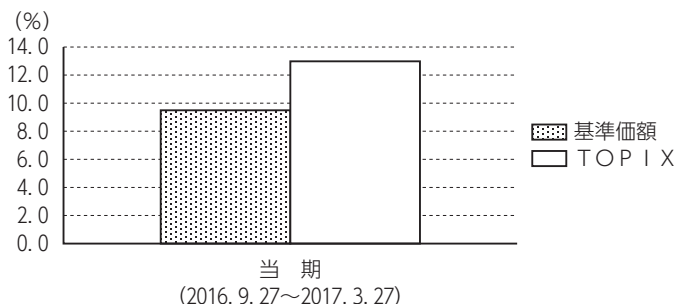
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、電気機器や機械などの組入比率を引き上げ、医薬品や食料品などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、機械、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、割安感が薄れたと判断した任天堂や大塚ホールディングス、九電工などを売却しました。一方、シリコンウエハー価格の上昇期待が高まった信越化学やSUMCO、株価指標面での割安感から東京精密などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して、電気機器や機械などの外需企業の組入比率が高く、銀行業、証券、商品取引先物業、保険業などの金融業種の組入比率が極めて低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

TOPIXとの比較では、電気機器や機械のオーバーウエートがプラスに寄与しましたが、銀行業、保険業、証券、商品先物取引業などを組み入れていないことがマイナスに作用しました。個別銘柄では、アルバック、太陽誘電、東京エレクトロンなどがプラスに寄与しましたが、日新電機、九電工、日本たばこ産業などがマイナスに作用しました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は110円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年9月28日 ～2017年3月27日	
当期分配金（税込み）	（円）	110
対基準価額比率	（％）	1.55
当期の収益	（円）	50
当期の収益以外	（円）	59
翌期繰越分配対象額	（円）	7

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	50.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1.64
(d) 分配準備積立金	65.80
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	117.50
(f) 分配金	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	7.50

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場の見通しにつきましては、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業を中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②円安の進行により外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 28～2017. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0. 814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6, 939円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0. 173	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0. 173)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0. 990	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年9月28日から2017年3月27日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 786.4 (△ 23.6)	千円 821,710 (ー)	千株 686.3	千円 945,443

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年9月28日から2017年3月27日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ソフトバンクグループ	千株 4.8	千円 40,665	円 8,472	任天堂	千株 1.9	千円 48,715	円 25,639
ダブル・スコープ	20	35,793	1,789	トヨタ自動車	6.5	41,463	6,378
三菱重工業	70	34,686	495	日本たばこ産業	10	37,646	3,764
日東電工	4.2	31,325	7,458	九電工	10	31,689	3,168
トヨタ自動車	5	30,561	6,112	大塚ホールディングス	6	31,316	5,219
マツダ	16	29,301	1,831	武田薬品	5.4	26,345	4,878
東京精密	8	27,953	3,494	マツダ	16	26,276	1,642
ヤマハ発動機	11	27,696	2,517	ユニブレス	13	23,996	1,845
セブテーニHLDGS	75	26,865	358	富士通ゼネラル	11	23,885	2,171
信越化学	3	23,346	7,782	千代田化工建	30	23,698	789

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月28日から2017年3月27日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	821	34	4.2	945	89	9.5
コール・ローン	4,623	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月28日から2017年3月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,767,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,259,046千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年9月28日から2017年3月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,267千円
うち利害関係人への支払額 (B)	170千円
(B) / (A)	7.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.1%)				平田機工	0.1	2	17,320	東京精密	—	8	28,440
関電工	15	2	2,044	S M C	0.5	0.5	16,365	その他製品 (2.5%)			
九電工	8	—	—	技研製作所	8	4	7,976	パンダイナムコ HLDGS	4	5	17,250
日揮	8	12	23,424	オカダアイオン	10	7	8,253	任天堂	1.9	—	—
千代田化工建	30	—	—	ワイエイシイ	—	8	10,192	岡村製作所	17	13	12,961
食料品 (1.4%)				T O W A	7	3	5,928	電気・ガス業 (—)			
江崎グリコ	4	—	—	アイチ コーポレーション	30	7	5,985	東京瓦斯	30	—	—
森永乳業	15	—	—	荏原製作所	25	7	23,765	海運業 (1.6%)			
雪印メグミルク	4	0.5	1,575	西島製作所	5	—	—	日本郵船	—	40	9,400
プリマハム	—	10	4,960	ダイキン工業	3	3	33,330	商船三井	—	30	10,500
日本たばこ産業	8	3	11,175	ダイフク	7	—	—	情報・通信業 (6.3%)			
繊維製品 (2.7%)				タダノ	—	11	15,081	GMOペパボ	1	1	3,450
シキボウ	—	55	8,195	福島工業	3	3	11,820	エイチーム	3	—	—
東レ	—	25	24,845	アマノ	—	2	4,412	エニグモ	—	3	5,805
化学 (9.6%)				日本ピラー工業	5	5	7,640	ソースネクスト	13	1	583
信越化学	2	5	47,795	三菱重工業	—	55	25,355	インフォコム	5	3	5,691
日本化学工業	50	—	—	電気機器 (27.3%)				ヤフー	—	30	15,390
ステラ ケミファ	—	1	3,135	日立	—	5	3,033	デジタルガレージ	4	4	9,124
ニチバン	17	—	—	ダブル・スコープ	3	20	32,540	日本ユニシス	10	—	—
トリケミカル	6	2	5,462	日新電機	17	4	5,064	スクウェア・エニックス・HD	4	—	—
富士フイルム HLDGS	7	2	8,822	メルコホールディングス	—	3	10,050	ソフトバンクグループ	—	4.8	37,737
メック	11	11	13,541	サンケン電気	—	10	4,740	卸売業 (2.4%)			
タカラバイオ	10	—	—	アルパック	—	5	26,200	あい ホールディングス	—	8	20,688
J C U	2	—	—	エレコム	6	6	12,996	日立ハイテクノロジーズ	4	2	9,040
日東電工	—	2.7	23,122	富士通ゼネラル	15	4	8,948	岩谷産業	24	—	—
ジェイ エス ピー	—	3	7,911	日立国際電気	9	5	12,460	トラスコ中山	2	—	—
信越ポリマー	10	10	7,890	ソニー	14	14	50,078	不動産業 (—)			
医薬品 (0.5%)				ホシデン	3	—	—	レオパレス 2 1	10	—	—
武田薬品	6	0.6	3,117	キーエンス	0.4	0.8	35,160	サービス業 (4.7%)			
日本新薬	3	—	—	フェローテック	6	5	6,740	ジェイエイサーグループメント	11	—	—
ソーせいグループ	—	0.3	3,228	ヘリオステクノ H	—	16	10,048	学情	5	5	5,980
大塚ホールディングス	6	—	—	山一電機	—	6	9,324	ディップ	8	10	23,700
石油・石炭製品 (2.4%)				日本シイエムケイ	8	—	—	セブテーニ HLDGS	5	75	28,050
東燃ゼネラル石油	—	10	13,200	太陽誘電	25	21	29,295	りらいあコミュニケーション	7	—	—
JX ホールディングス	—	30	15,810	村田製作所	—	1.3	20,267	フルキャストホールディングス	5	—	—
ゴム製品 (0.6%)				象印マホービン	2.5	—	—	イトククロ	1	—	—
東洋ゴム	10	4	7,652	東京エレクトロン	5	5	58,250				
鉄鋼 (1.0%)				輸送用機器 (11.7%)							
新日鐵住金	—	5	12,767	ユニプレス	13	—	—		千株	千株	千円
非鉄金属 (1.9%)				いすゞ自動車	20	10	14,965	合計	株数、金額	714.4	790.9
東邦亜鉛	—	30	16,260	トヨタ自動車	12	10.5	64,659	銘柄数<比率>	74銘柄	79銘柄	<99.1%>
住友電工	—	4	7,296	三菱自動車工業	—	15	10,080				
金属製品 (1.1%)				本田技研	12	13	44,070				
S U M C O	—	8	13,728	ヤマハ発動機	—	4	10,508				
機械 (16.6%)				精密機器 (3.5%)							
日本製鋼所	30	—	—	テルモ	3	—	—				
ソディック	—	10	11,070	パイ・テクノロジー	—	0.9	15,102				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1, 229, 814	% 96. 4
コール・ローン等、その他	46, 070	3. 6
投資信託財産総額	1, 275, 885	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 275, 885, 087円
コール・ローン等	38, 407, 825
株式 (評価額)	1, 229, 814, 400
未収入金	6, 234, 862
未収配当金	1, 428, 000
(B) 負債	34, 966, 387
未払収益分配金	19, 545, 779
未払解約金	4, 785, 169
未払信託報酬	10, 600, 673
その他未払費用	34, 766
(C) 純資産総額 (A - B)	1, 240, 918, 700
元本	1, 776, 889, 063
次期繰越損益金	△ 535, 970, 363
(D) 受益権総口数	1, 776, 889, 063口
1万口当り基準価額 (C / D)	6, 984円

* 期首における元本額は1, 966, 322, 160円、当期中における追加設定元本額は44, 646円、同解約元本額は189, 477, 743円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6, 984円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は535, 970, 363円です。

■損益の状況

当期 自2016年 9月28日 至2017年 3月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9, 759, 979円
受取配当金	9, 769, 177
その他収益金	14
支払利息	△ 9, 212
(B) 有価証券売買損益	110, 124, 402
売買益	176, 836, 253
売買損	△ 66, 711, 851
(C) 信託報酬等	△ 10, 635, 439
(D) 当期損益金 (A + B + C)	109, 248, 942
(E) 前期繰越損益金	△ 407, 279, 724
(F) 追加信託差損益金	△ 218, 393, 802
(配当等相当額)	(292, 199)
(売買損益相当額)	(△ 218, 686, 001)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 516, 424, 584
(H) 収益分配金	△ 19, 545, 779
次期繰越損益金 (G + H)	△ 535, 970, 363
追加信託差損益金	△ 218, 393, 802
(配当等相当額)	(292, 199)
(売買損益相当額)	(△ 218, 686, 001)
分配準備積立金	1, 042, 037
繰越損益金	△ 318, 618, 598

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8, 894, 254円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	292, 199
(d) 分配準備積立金	11, 693, 562
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	20, 880, 015
(f) 分配金	19, 545, 779
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1, 334, 236
(h) 受益権総口数	1, 776, 889, 063口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	110円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は3月27日現在の基準価額（1万口当り6,984円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。